

調査研究事業報告書

令和6年3月

仙台市市民活動サポートセンター

目次

1. 調査研究事業の背景（令和3年度「調査研究事業報告書」より再掲）	2
(1) 仙台市の市民協働によるまちづくりの理念	2
(2) 仙台市の社会課題	2
2. 調査研究事業の目的（令和3年度「調査研究事業報告書」より再掲）	3
(1) これまでの調査研究事業から	3
(2) 共創プラットフォームとは	3
3. 令和5年度調査研究事業の概要	5
(1) 事業全体像	5
(2) 実施体制	5
第2章 調査研究結果（総括）	6
1. 調査活動から得られた成果	7
(1) 多様な主体の参加による協働体制の確立	7
(2) 企業ヒアリング	7
(3) 市民活動支援施設の視察	7
2. 今後の展望	8
(1) 企業セクターとの関係構築とコーディネート力の強化	8
第3章 実施内容	9
1. 多様な主体の参加による協働体制の確立	10
(1) 社会課題解決のプラットフォーム運用のための協働体制構築	10
(2) 事務局による運営（セッション、アーカイブ・ギャラリー、レジデンスラボ）	12
i. 情報交換会の運営	12
ii. 情報発信	13
iii. 報告会	14
iv. ソーシャルラボの運営	14
2. 企業ヒアリング	16
3. 市民活動支援施設の視察	19

第1章 はじめに

1. 調査研究事業の背景（令和3年度「調査研究事業報告書」より再掲）
 - （1）仙台市の市民協働によるまちづくりの理念
 - （2）仙台市の社会課題

2. 調査研究事業の目的（令和3年度「調査研究事業報告書」より再掲）
 - （1）これまでの調査研究事業から
 - （2）共創プラットフォームとは

3. 令和5年度調査研究事業の概要
 - （1）事業全体像
 - （2）実施体制

第1章 はじめに

1. 調査研究事業の背景（令和3年度「調査研究事業報告書」より再掲）

（1）仙台市の市民協働によるまちづくりの理念

仙台市は、平成27年7月に「仙台市市民公益活動の促進に関する条例」の全部を「仙台市協働によるまちづくりの推進に関する条例」に改正した。「誰もが心豊かに暮らし続けることができる協働のまち・仙台」の構築を目指し、「協働によるまちづくり」を進める際の仙台市が目指す協働の姿として、協働の基本理念を定めた。

平成28年1月に策定した「仙台市協働によるまちづくりの推進のための基本方針」では、この協働の基本理念を、それぞれの主体が個々の力を発揮する「自立」、互いの力を引き出し合い、相乗効果を生み出し協力する「連携」、新たな課題に対して、創意工夫により解決策を生み出し続ける「創発」の3つのキーワードで表すことができると解説している。多様な主体がそれぞれの力を生かし、連携・協力しながら課題解決の方法を創りあげていくことで、地域の力が高まり、また新しい地域力が生まれるという好循環を繰り返しながら、持続可能なまちづくりの実現を目指していくとしている。

（2）仙台市の社会課題

東日本大震災後、仙台市は被災地随一の規模の都市として復興の牽引役を期待されている。また東北最大の都市として、東北地方のダム機能を果たす都市としても期待されている。

現在、仙台市にはおよそ109万人が暮らしているが、2057年には人口が100万人を下回り（出典：令和2年国勢調査に基づく仙台市の将来人口推計 令和4年3月推計）、人口に対する65歳以上の高齢者割合は35.1%（令和2年24.3%）になると見込まれている。少子高齢化が進行し、人口構成がこれまでと全く異なる時代に突入する。これにより、例えば労働力の不足、財政の圧迫、地域の担い手不足などが予想される。現に、平成26年度に実施された「仙台市町内会等実態調査」において、町内会組織が、会員の高齢化や担い手不足に悩みながらも奮闘している実態が報告されており、地域運営の点では差し迫った状況にある。

深刻化する少子高齢化に加え、例えば介護保険法改正を代表とする社会保障制度の変化、格差社会による貧困など、地域や社会の状況や課題は時流の中で複雑に変化し続けている。今後仙台の市民社会は「未知の領域」に突入していくことになり、平成27年7月の条例改正で掲げられた市民協働によるまちづくりの理念を実現するには、もはや従来型の手法では対応しきれないと考える。限界が訪れてからの対処療法ではなく、地域の歴史や背景を尊重しつつ従来の型にとられない新しい構造や仕組み・手法を、現時点から試行し開発する事が急務である。

これに加えて、令和2年2月頃から日本国内での新型コロナウイルス感染症の感染拡大が深刻化し、度重なる緊急事態宣言の発出、飲食業・運輸業・旅行業などを中心とする業績悪化、非正規雇用労働者を中心とした失業率の悪化などが起きた。いわゆるコロナ禍の状況に置いて、地域課題はさらに複雑化・深刻化・潜在化し、行政による施策の行き届かない社会的弱者に対する市民による支援が必要とされる一方、本来支援の担い手となるはずの地縁組織や市民活動団体自体も、コロナ禍で活動の制限・停滞を余儀なくされたところが少なくない。このような状況下で、より綿密な連携が求められている。

2. 調査研究事業の目的（令和3年度「調査研究事業報告書」より再掲）

本調査研究事業では、現状の課題への対処療法ではなく未来を見据えた視点から、仙台のあるべき市民社会像を描き、そのあり方を支える新たな仕組み（施策）を検討し、提案することを目的とする。

（1）これまでの調査研究事業から

平成27年度～平成31年度（令和元年度）の5年間にわたる調査研究事業で、仙台の社会課題解決のための支援機能の現状を整理した結果、不足している機能が多くあることが分かった（図1中のA～H・求められる機能部分）。このうち、図1中A～Dの機能を持たせることを想定し、「社会課題解決のためのプラットフォーム」を試行することとし、事務局の試行及び課題発見及び解決主体形成に資する手法の実践を行った。

		①課題発見/主体形成	②課題対応/主体形成・活動持続	③課題解決/活動持続	④解決策普及/モデル化		
個別支援	市民活動団体や市民活動団体の設立を目指す個人への支援	相談		情報発信	H	市民活動サポートセンターの機能	
	市民活動団体以外も含まれ得る多様な協働ケースへの支援	A	B			せんだいみやぎNPOセンターなど民間の機能	
環境整備	人的・組織間調整	C				H	行政の機能
	社会ネットワーク維持	D					求められる機能
	空間の提供	オフィス・会議スペース、イベント実施					E
	資金の提供	F					
	ルールの形成	G					

図1：仙台市域の社会課題解決に必要な支援機能

（2）共創プラットフォームとは

共創プラットフォームは、市民が自ら発見した地域課題や、課題だと思ふ種を持ち寄り、情報を共有し、課題解決へ向けた連携を生み出す場となる。限定されたメンバー内だけではなく、当事者も含め広く公平に開かれた場において、市民目線で発掘された社会課題に、関心や関わりのある多様な主体が、それぞれの資源を持ち寄り、それぞれの役割を認識して、力を発揮するプロジェクトを創出する場とする。また、社会に向けて社会課題に関する情報を発信する場としても機能する。

○4つの役割

Aソーシャルラボ：仙台における潜在的課題を顕在化する

Bソーシャルハブ：各分野を牽引する人材が集まり、強靱なネットワークをつくる

Cオープンイノベーション：今までの枠組みを超えて、課題の解決策を見出し、取組む

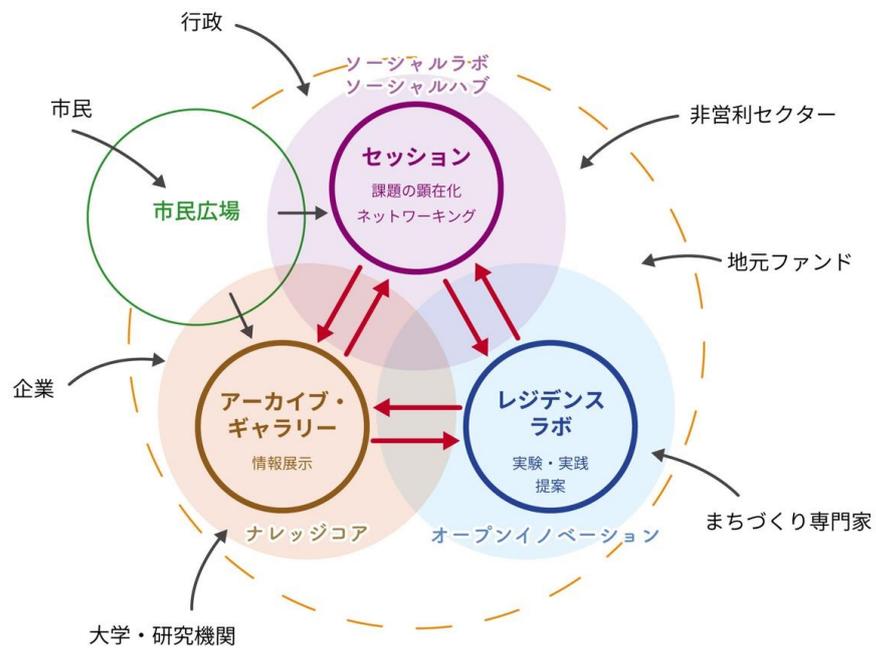
Dナレッジコア：集合知として統合し、活用する

○3つのプログラム

★セッション：課題の顕在化とネットワーキング

★レジデンスラボ：実験・実践・提案

★アーカイブ・ギャラリー：情報展示



「共創プラットフォームを駆動する3つのプログラム」ダイアグラム
(セッション、レジデンスラボ、アーカイブ・ギャラリー)

作成：特定非営利活動法人都市デザインワークス

3. 令和5年度調査研究事業の概要

(1) 事業全体像

多様な主体の参加による協働体制の確立

「社会課題解決のプラットフォーム（せんだい・みやぎソーシャルハブ）」事務局の試験運用をNPO法人都市デザインワークス、一般社団法人パーソナルサポートセンター、NPO法人せんだい・みやぎNPOセンターの協働により行った。

令和5年度は、公益財団法人日本財団の助成金を獲得し、キーパーソンをつなぐ役割のコーディネーターを育成するため研修を実施した。

企業ヒアリング

社会貢献やプロボノに対する意識把握と、社会課題解決への企業の参画を促進するために必要な要因を探るため、企業や企業に勤務する社員を対象としたヒアリングを実施した。

市民活動支援施設の視察

先進的な市民活動支援施設等を視察し、これからの市民活動サポートセンターの機能について検討した。

(2) 実施体制

本調査研究事業は、サポートセンター単独での実施ではなく、専門性ある団体の知見を交えて調査研究を進めるため、引き続き下記の事業者にも業務を再委託して実施した。

【委託先】

・NPO法人都市デザインワークス

活動者・支援機関・地元企業・行政等へのヒアリング、セッションの運営協力、ヒアリングやセッションの一般向け情報発信、その他業務。

・一般社団法人パーソナルサポートセンター

ヒアリング内容の制作に向けた専門的知見の提供、セッションの運営協力、ヒアリングやセッションの一般向け情報発信、その他業務。

【内部体制】

事業責任者：センター長

事業担当者：1名

第2章 調査研究結果（総括）

1. 調査活動から得られた成果

- (1) 多様な主体の参加による協働体制の確立
- (2) 企業ヒアリング
- (3) 市民活動支援施設の視察

2. 今後の展望

- (1) 企業セクターとの関係構築とコーディネート力の強化

第2章 調査研究結果（総括）

1. 調査活動から得られた成果

（1）多様な主体の参加による協働体制の確立

社会課題のプラットフォームとしての「せんだい・みやぎソーシャルハブ」の運用に当たり、事務局を NPO 法人都市デザインワークス、NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センターが担った。

セッションとして「情報交換会」を会場とオンライン併用で 11 回開催し、のべ 250 人の参加があった。このうち初参加は 94 名で令和 4 年度の初参加者 45 名から倍以上に拡大した。参加者の内訳は市民 66 名(26%)、企業 36 名(14%)、大学 12 名(5%)、NPO 106 名(42%)、行政 29 名(12%)、議員 1 名(0.4%)で、セクターの枠を超えて社会課題が共有される場をつくることができた。

また、公益財団法人日本財団の助成金を獲得し、キーパーソンをつなぐ役割のコーディネーターを育成するため研修を実施。3 名のコーディネーターを育成した。

（2）企業ヒアリング

社会課題の解決にあたり、企業の参加を促すため、また、持続可能な開発目標への意識を高める企業との関係構築のため訪問ヒアリングを実施した。

多くの企業が、企業の社会的責任としての社会貢献活動に留まらない、社会のニーズや課題に取り組み、社会的な価値創造をしながら、経済的な価値も生み出すことに関心を寄せていた。本来事業と関わりのない活動でも、企業価値向上や人材育成のために、社会や地域に貢献できることを積極的に取り入れていた。これらの取り組みに力を入れる背景には、企業のイメージアップや人材獲得のための手段であったり、企業の社会的価値を探るためのチャレンジであったり、まちづくり先行の経営方針だったり様々であった。また、社会貢献とは意図せず、課題を抱える顧客のニーズに応えていくうちに、結果として地域の課題解決につながっている企業もあった。

一方で、本来事業を通じて社会に貢献したいが糸口がつかめない、地域にどのような困りごとがあるのかわからないという声もあり、情報不足が伺えた。また、地域活動やプロボノにより従業員の視野を広げる観点に理解を示しながらも、人手不足がハードルとなり取り組みが進まないとの声があった。仙台には支店が多く、本社の理解が得られにくいという特徴もあった。

（3）市民活動支援施設の視察

「仙台市協働まちづくり推進プラン 2021」の期間終了(令和 7 年度)および仙台市市民活動サポートセンターの次期指定管理期間(令和 7 年度～)へ向けて、協働による多様な取組の展開について新たな知見を得ること、および今後の市民活動サポートセンターの機能検討を目的に、先進地視察を行った。

得られた知見については、今後の仙台市における協働推進や、仙台市市民活動サポートセンターの次期指定管理の仕様の参考として仙台市へ共有した。

2. 今後の展望

(1) 企業セクターとの関係構築とコーディネーター力の強化

令和5年度に実施した、企業ヒアリングより、多くの企業が、企業の社会的責任としての社会貢献活動に留まらない、社会のニーズや課題に取り組み、社会的な価値創造をしながら、経済的な価値も生み出すことに関心を寄せていた一方で、人材・人手の不足などから手が回っていない企業もあった。今後も企業との関係構築を進めて、企業セクターと市民活動セクターの橋渡しにつなげていく。

また、令和5年度には、これまでせんだい・みやぎソーシャルハブ事務局運営の課題としていたコーディネーター人材の育成に着手することができた。研修や実地経験を重ねてキーパーソンをつなぐ役割を担うコーディネーターをさらに育成していく。

第3章 実施内容

1. 多様な主体の参加による協働体制の確立
 - (1) 社会課題解決のプラットフォーム運用のための協働体制構築
 - (2) 事務局による運営（セッション、アーカイブ・ギャラリー、レジデンスラボ）
 - i. 情報交換会の運営
 - ii. 情報発信
 - iii. 報告会
 - iv. ソーシャルラボの運営
2. 企業ヒアリング
3. 市民活動支援施設の視察

第3章 実施内容

1. 多様な主体の参加による協働体制の確立

(1) 社会課題解決のプラットフォーム運用のための協働体制構築

「社会課題解決のプラットフォーム」を構成する機関・団体（NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター、NPO 法人都市デザインワークス、一般社団法人パーソナルサポートセンター）が一堂に集まる事業打合せを年1回実施した他、レジデンスラボ機能の実装のため、ソーシャルラボ事務局ミーティングを42回実施した。

プラットフォームの運用において、キーパーソンをつなぐ役割のコーディネーター育成にも取り組み、研修を実施した。

①事業打合せ

NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター、NPO 法人都市デザインワークス、一般社団法人パーソナルサポートセンターによる事業の企画検討のためのミーティング。

・令和5年8月2日（水） 会場：仙台市市民活動サポートセンター 研修室5

②ソーシャルラボ事務局ミーティング

ラボ事務局メンバーによる進捗管理のオンラインミーティング。年42回実施（1時間/回）

令和5年4月7日（金）、4月14日（金）、4月21日（金）、4月28日（金）、5月12日（金）、5月19日（金）、5月20日（土）プロボノとの合同ミーティング、5月26日（金）、6月2日（金）、6月16日（金）、6月23日（金）、6月30日（金）、7月7日（金）、7月14日（金）、7月21日（金）、7月28日（金）、8月4日（金）、8月10日（木）、8月18日（金）、8月25日（金）、9月1日（金）、9月8日（金）、9月15日（金）、9月22日（金）、9月29日（金）、10月6日（金）、10月13日（金）、10月19日（金）、10月27日（金）、11月2日（木）、11月13日（月）、11月17日（金）、12月1日（金）、12月21日（木）、
令和6年1月15日（月）、1月26日（金）、2月2日（金）、2月16日（金）、2月26日（月）、3月8日（金）、3月15日（金）、3月22日（金）、3月29日（金）

③コーディネーターの育成

公益財団法人日本財団の助成金を獲得し、キーパーソンをつなぐ役割のコーディネーターを育成するため研修を実施した（内部研修1回、外部研修2回、OJT研修2回）。

第1回(内部研修)	
実施日	令和5年12月6日(水)
参加者	2名
講師	NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター 渡邊一馬
内容	せんだい・みやぎソーシャルハブのコーディネーター業務の基礎について学び、セッションとラボ及びプロボノコーディネーターとのつながりについて理解を深めた。

第2回(外部研修)	
実施日	令和6年2月28日(水)
参加者	3名
内容	東北チャレンジコミュニティ主催の連携オンラインセミナー基礎編に参加。地域内の課題に地域外の人材をどのようにつなぐのかについて、実例を元に解説を受けた。

第3回(外部研修)	
実施日	令和6年3月5日(火)
参加者	3名
講師	NPO 法人 ETIC 瀬沼希望さん
内容	東北チャレンジコミュニティ主催の連携オンラインセミナー実践編に参加。プロボノコーディネートの導入として、プロボノ導入を考えている団体(1 団体)をゲストに迎えヒアリング実施とプロボノプロジェクト立案を行った。

■OJT 研修

第3回の外部研修でヒアリングした団体のプロボノプロジェクトについて令和6年3月15日(金)・3月29日(金)に実施したソーシャルラボ・事務局ミーティングにて、アドバイザーらと共に内容のブラッシュアップを行った。

(2) 事務局による運営（セッションおよびアーカイブ・ギャラリー）

i. 情報交換会の運営

「社会課題解決のプラットフォーム」を構成する機関・団体（NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター、NPO 法人都市デザインワークス、一般社団法人パーソナルサポートセンター）に加え行政職員、活動団体、企業、学生などが一堂に集まる情報交換会を年 11 回実施した。うち 1 回は、NPO 法人底上げと共催した。

いずれも、19:00～20:30、会場（仙台市市民活動サポートセンター）とオンライン（ZOOM）の併用

	実施日	テーマ	参加人数	うち 初参加
1	令和 5 年 4 月 20 日（木）	刑務所や少年院を出所、出院した方々の自立をサポートする話	46 名	23 名
2	令和 5 年 5 月 18 日（木）	あなたはヤングケアラーという存在を知っていますか？	32 名	20 名
3	令和 5 年 6 月 15 日（木）	教育を十分に受けられなかった人たちのこと	19 名	5 名
4	令和 5 年 8 月 17 日（木）	『市民活動』と『副業』の可能性	26 名	13 名
5	令和 5 年 9 月 21 日（木）	いつかはあなたも町内会役員！？	24 名	11 名
6	令和 5 年 11 月 16 日（木）	健常と障害の間	21 名	3 名
7	令和 5 年 12 月 21 日（木）	情報交換会	19 名	4 名
8	令和 5 年 12 月 26 日（火）	顔出しなし・匿名で日本の教育について話してみませんか？ ※NPO 法人底上げ共催	7 名	—
9	令和 6 年 1 月 18 日（木）	情報交換会	24 名	8 名
10	令和 6 年 2 月 15 日（木）	能登半島地震に学ぶ 私たちのまちは何をしておく？	18 名	5 名
11	令和 6 年 3 月 21 日（木）	続・能登半島地震に学ぶ 私たちのまちは何をしておく？	14 名	2 名
		計	250 名	94 名

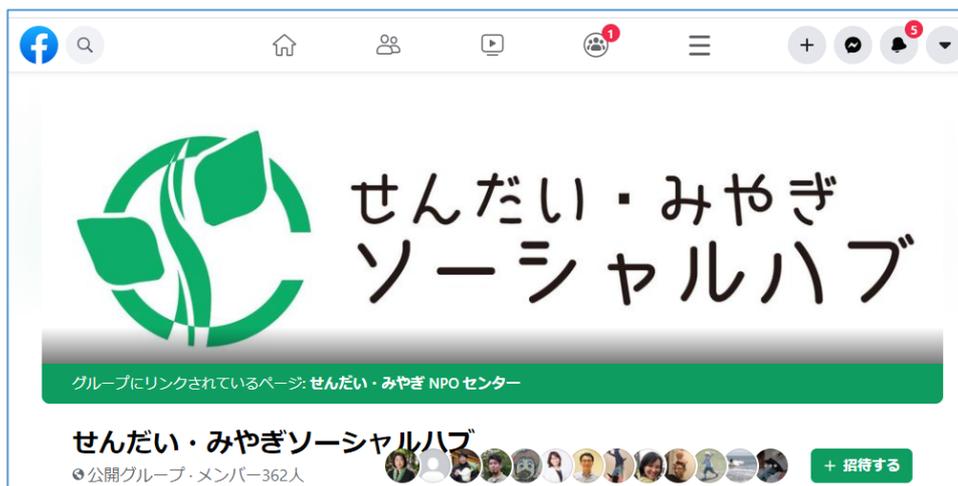
参加者内訳

	市民	企業	大学	NPO	行政	議員	計
1	11 名	9 名	2 名	18 名	6 名	0	46 名
2	12 名	5 名	1 名	11 名	3 名	0	32 名
3	3 名	2 名	4 名	8 名	2 名	0	19 名
4	9 名	4 名	1 名	6 名	6 名	0	26 名
5	8 名	1 名	1 名	12 名	2 名	0	24 名
6	6 名	3 名	2 名	8 名	2 名	0	21 名
7	1 名	4 名	0	11 名	3 名	0	19 名
8	7 名	※匿名での参加のため属性を一律で「市民」に分類した					7 名
9	3 名	4 名	0	15 名	2 名	0	24 名
10	3 名	3 名	1 名	7 名	3 名	1 名	18 名
11	3 名	1 名	0	10 名	0	0	14 名
のべ人数	66 名	36 名	12 名	106 名	29 名	1 名	250 名

ii. 情報発信

■Facebook グループページの開設

社会課題について情報交換できる場として Facebook グループページを開設。令和 6 年 3 月末時点で参加メンバーは 586 名。オンライン情報交換会の開催告知に活用している他、参加メンバーそれぞれから、気になったニュースの共有、助成金情報の提供、オンライン情報交換会に関連したテーマの補足情報、オンライン情報交換会から立ち上がったプロジェクトの進捗状況、データの共有などが行われている。



URL <https://www.facebook.com/groups/1177363749292548/>

■note での情報発信

「せんだい・みやぎソーシャルハブ」で得られた知見や情報を市民に公開する目的で note を作成、オンライン情報交換会の報告や関連情報を掲載した。



URL <https://note.com/socialhub>



iii. 報告会

■NPO アンケート調査報告会と NPO 向け「ボランティアウェブ」説明会-

令和4年度に調査研究事業で実施した市内 NPO 法人を対象としたアンケート調査結果より、活動を継続するためにボランティアやプロボノに参加してほしいと考えているが、募集にまで手が回っていないという実情が浮かび上がったため、企業の人材を NPO 法人等のボランティアとしてマッチングするウェブサイトの運営団体と共同で、調査報告会と説明会を実施した。

実施日	令和5年9月29日(金) 15:30~17:30/19:00~20:30(午後・夜間2回実施)
会場	仙台市市民活動サポートセンター セミナーホール およびオンライン (Zoom)
参加者	11 団体 15 名 (2 回計)
内容	令和4年度に市内の NPO 法人を対象に実施したアンケート調査の結果報告と、公益財団法人日本フィランソロピー協会が運営する「ボランティアウェブ」説明会
共催	公益財団法人日本フィランソロピー協会

iv. ソーシャルラボの運営

「居住支援」と「地域自治・町内会」2つのテーマでレジデンスラボを実施。「居住支援」では、ロードマップを市民に公開し、市民の意見を集めた。「地域自治・町内会」は、令和5年9月の情報交換会の参加者有志による勉強会として発足した。

■テーマ「居住支援」

・ロードマップの公開

実施日	令和5年4月1日(土)～4月30日(日)
会場	仙台市市民活動サポートセンター 1階マチノワひろば
内容	専門領域の団体と市民、企業の掛け算による、居住支援の推進に向けたロードマップを公開し、市民の意見を求めた。

・事例勉強会

実施日	令和5年7月10日(月)19:00-20:30
講師	千年建設株式会社 代表取締役社長 岡本拓也氏
参加者	8名(講師、行政職員、市民活動団体など)
内容	ロードマップのバージョンアップに向けて、母子向け居住支援の取り組みについて事例を学んだ。

・ラボメンバーでの情報交換・勉強会

実施日	令和5年10月19日(木)19:00-21:00
参加者	5名(市民活動団体、まちづくりNPOなど)
内容	昨今の居住支援の全国的な動きや、それぞれの現場での支援ケースを共有した。また、居住支援団体と他分野の団体とのネットワーキングの方法、地域住民の参加の可能性、中間支援の在り方などを議論した。

・その他

令和5年6月24日(土)一般社団法人全国居住支援法人協議会総会記念シンポジウム参加

■テーマ「地域自治・町内会」

・第1回勉強会

実施日	令和6年2月4日(日)13:00-15:00
会場	多賀城市市民活動サポートセンター
参加者	2名
内容	多賀城市市民サポートセンター事業「未来自治トーク」に参加し、事例を通じて学んだ。事例は、仙台市鶴ヶ谷「まるっとつるがや」と、多賀城市城南・黒石崎の事例。

・第2回勉強会

実施日	令和6年2月13日(火)18:00-20:00
会場	仙台市市民活動サポートセンター研修室1
参加者	4名(NPO、行政職員、市民など)
内容	2月4日の参加報告と、最近話題の町内会事例のシェア&ディスカッションを行った。仙台市発行「多様な運営スタイルに係る情報交換会」、事例集「その手があったか!」、ソーシャルハブ「私たちの知らない町内会の世界」資料と、泉区台原の町内会役員からの情報提供。現状の課題と解決に向けたアイデア交換を行った。

2. 企業ヒアリング

社会課題の解決にあたり、企業の参加を促すため、また、持続可能な開発目標への意識を高める企業との関係構築のため 13 社に個別ヒアリングを実施。社会貢献活動（CSR 及び CSV、本来事業内において地域の課題解決に繋がっている事業を含む）について話を伺った。13 社中 12 社は訪問、市民活動サポートセンターの他事業で訪問済みの 1 社は、メールにてヒアリングを行った。

また、令和 5 年 11 月 24 日(金)に「SENDAI SDGs Expo2023」を訪問し、食品製造業に携わる 4 社の取り組みについてもヒアリングした。

・個別訪問

	訪問日時	業種	社会貢献活動
1	令和 6 年 1 月 12 日(金)	電気設備、土木	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の足の確保のための、モビリティ社会実験 ・清掃活動・高齢者の孤立防止を目的としたプロダクト開発 ・社屋内にある多目的ホールを活用した、社員と地域住民を対象としたサークル活動の企画運営 ・不法投棄の情報提供協力(宮城県・仙台市と協定)など
2	1 月 17 日(水)	流通(協同組合)	<ul style="list-style-type: none"> ・付近の道路などの環境整備 ・シェアオフィス、スタジオなどのまちづくりのためのクリエイティブ事業→現在は閉所。
3	1 月 24 日(水)	食品	<ul style="list-style-type: none"> ・学生団体と協働で取り組む地域住民の居場所づくり →現在は終了。 ・文化の継承と、地域の活性化を目指した商業施設の運営
4	1 月 29 日(月)	福祉用品 製造・販売(車いす、障害者用車両)	<ul style="list-style-type: none"> ・障害児とその家族の孤立防止を目的としたコミュニティづくりと情報発信 ・障害者の生活の質向上を目的とした製品づくり
5	1 月 29 日(月)	販売	<ul style="list-style-type: none"> ・青葉通りの活性化 ・女性活躍の推進 ・防災林の植樹やリサイクル促進など環境保全活動
6	1 月 31 日(水)	施設運営(コワーキング、シェアオフィス)	<ul style="list-style-type: none"> ・周辺自治組織と連携した地域活性化イベント開催 ・ひとづくり(大学生のインターンシップ)
7	2 月 9 日(金)	イベント	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全活動 ・文化芸術活動支援 ・地域、福祉支援

	訪問日時	業種	社会貢献活動
8	令和6年 2月9日(金)	メディア	<ul style="list-style-type: none"> ・自社がある地域を拠点に、商店街、大学と連携した防犯活動 ・被災沿岸地域の清掃活動
9	2月19日(月)	食品	<ul style="list-style-type: none"> ・食育(小学校や大学での授業での、味噌・醤油文化の伝承・普及) (小学校や大学での授業での、味噌・醤油文化の伝承・普及)・自社のある地域の商店街主催イベントへの参加
10	2月20日(火)	情報通信	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の防犯活動 ・地域の企業や商店街と協力した清掃活動への参加
11	3月6日(水)	食品(協働組合)	<ul style="list-style-type: none"> ・食育(小学校や大学での授業での、味噌・醤油文化の伝承・普及) ・仙台味噌普及のための活動(海外の輸出ルートの計画など)
12	3月29日(金)	メディア	<ul style="list-style-type: none"> ・地域団体への助成事業 ・地域清掃 ・市民を対象とした防災教育、減災活動とその発信 ・地域情報発信者の育成(ライティング講座等) ・SDGs に取り組む企業従業員の育成とネットワークづくり ・SDGs に取り組む企業の PR 支援(広告)
13	令和5年12月～ 令和6年1月 ※メールによるやりとりの期間	不動産	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人支援団体と連携した不動産の紹介 ・外国人への生活情報(ゴミの分別や挨拶など)の提供 ・多言語による対応

・ヒアリング内容と回答の抜粋

■地域社会への考え、意識

- ・地域の発展の先に自社の持続可能な経営が成り立つと考えている。
- ・収益確保は大切なことだが、都市の潤いに繋がる事業（建設）に携わってこそ存在価値があると考えている。
- ・活気あるまちづくりと企業成長は不可分である。
- ・SDGsの観点から何かしたいと思うが、利益あつてのこと。
- ・社員一人一人が地域社会の一員。暮らしの中での「困った」を事業開発により昇華することを推奨している

など

■日頃注視している地域課題

- ・高齢者の孤立
- ・外国人への差別、偏見是正
- ・貧困
- ・食品ロス
- ・新規就農者不足
- ・未利用資源の活用
- ・地産地消の推進
- ・子育てによる仕事のブランクができた母親世代への支援
- ・LGBTへの配慮

■従業員のプロボノや社会貢献活動を促進するうえでの課題

- ・周辺事業者の巻き込み
- ・人材不足
- ・人手不足
- ・自社の取り組みに関する情報の発信不足
- ・プロボノ教育、啓発など社員の社外活動に関する仕組みづくり
- ・地域住民と関わる機会がない
- ・経済的価値を生み出すことと社会貢献の両立は難しい。
- ・本来事業と社会課題の解決の接点が見えない

■課題解決に向けて、連携したいと思うセクター

- ・行政
- ・町内会
- ・大学

3. 市民活動支援施設の視察

「仙台市協働まちづくり推進プラン 2021」の期間終了(令和 7 年度)および仙台市市民活動サポートセンターの次期指定管理機関(令和 7 年度～)へ向けて、協働による多様な取組の展開について新たな知見を得ること、および今後の市民活動サポートセンターの機能検討を目的に、先進地視察を行った。

実施日時	令和 5 年 8 月 30 日(水)、31 日(木)	
視察先/対応者	龍谷大学 政策学部 公益財団法人京都地域創造基金 京都市市民活動総合センター 京都市文化市民局地域自治推進課 京都市下京いきいき市民活動センター	教授 深尾昌峰氏 専務理事 可児卓馬氏 センター長 内田香奈氏 副センター長 真鍋拓司氏 市民活動支援係長 別府隆男氏 市民活動支援担当 岩沢真梨絵氏 センター長 吉田隆真氏

令和5年度 仙台市市民活動サポートセンター 調査研究事業 報告書

令和6年3月

仙台市市民活動サポートセンター

指定管理者：特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター

事業協力：特定非営利活動法人都市デザインワークス

一般社団法人パーソナルサポートセンター

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町4丁目1-3

TEL：022-212-3010

FAX：022-268-4042



サポセン

仙台市市民活動サポートセンター